

		作成日	令和 8 年 8 月 2 8 日
リーディングプロジェクト	人と自然が共生するまちづくり	ゼネラルマネージャー	環境クリーン部長
未来(あす)を紡ぐミーティング(ATM)メンバー	環境クリーン部長、市民部長、健康推進部長、街づくり計画部長、建設部長、学校教育部長、上下水道局長		
幹事会メンバー	環境クリーン部次長、マチごとエコタウン推進課長、みどり自然課長、資源循環推進課長、山口まちづくりセンター長、健康づくり支援課長、都市計画課長、土地利用推進課長、道路建設課長、道路維持課長、公園担当参事、河川課長、学校教育担当参事、教育センター担当参事		

【リーディングプロジェクトの方向性】

「気候危機」という言葉も使われるほど、気象や気候の極端な現象が地球規模で頻発するなど、地球温暖化による気候変動の影響が深刻さを増しています。また、この影響は、生物多様性の損失につながる可能性があります。地球温暖化の影響を抑えるためには、産業革命前からの世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑える必要があります、2030 年までに温室効果ガス排出量を約50%削減、2050 年までに実質ゼロにすることが求められます。 本市では「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を制定し、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの推進、資源化によるごみの減量など、市民・事業者・市が一体となって、温室効果ガス排出量削減の取組を進めるとともに、豊かなみどりの保全・創出を進め、「ゼロカーボンシティ」の実現をめざしています。 そして、これらの取組を一層推進するため、環境教育・環境学習を充実させ、自然や環境について学ぶ場や機会を提供するなど、一人ひとりの環境意識の向上と次世代を担う人材の育成を図るとともに、教育、福祉、健康や産業などの分野と有機的につなげることで、みどりあふれる持続可能なエコタウンを構築します。	
--	--

【令和 7 年度に実施した事業】

《「主な取り組み」にあたる事業》

4-1-1 地球温暖化緩和策の推進									
スマートハウス化推進補助事業								環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
所沢市からはじめるマチごとゼロカーボン運動事業								環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	A：計画以上	方向性	Ⅱ：継続
4-1-2 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減									
まちづくりセンター施設整備事業（山口公民館太陽光発電設備設置工事）								市民部山口まちづくりセンター	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	V：事業終了
公共施設太陽光発電設備設置事業								環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
公共施設LED一括導入事業								環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
再生可能エネルギー普及推進事業								環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
4-1-3 気候変動の影響への適応									
所沢市総合治水対策事業（清柳橋改築事業）								建設部道路建設課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅳ：事業規模縮小
雨水流出抑制指導事業								建設部河川課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続

4-2-2 人と自然との絆の強化									
みどりのパートナー活動推進事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	Ⅱ：継続
4-2-3 みどりと水の保全									
みどりの基本計画推進事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
緑地管理整備推進事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
里山保全地域等指定整備事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
保存樹木等指定促進事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
みどりの創出事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
水田景観保全事業								環境クリーン部みどり自然課	
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
北秋津・上安松地区都市緑地保全事業								建設部公園課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
ふるさとの川再生事業								建設部河川課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
東川桜舞う遊歩道事業（COOLJAPANFOREST構想事業）								建設部河川課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
砂川堀水辺保全・散策路整備事業								建設部河川課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	Ⅱ：継続
4-3-2 ごみ処理に要するエネルギー消費の低減									
チャレンジ生ごみ減量推進事業								環境クリーン部資源循環推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続

《「関連する取り組み」にあたる事業》

2-5-2 豊かな心の育成									
豊かな心育成支援事業								学校教育部教育センター	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
3-1-1 主体的な健康づくりの推進									
トコトコ健幸マイレージ事業								健康推進部健康づくり支援課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	I：事業規模拡大
6-1-1 計画的かつ合理的な土地利用の推進									
土地利用転換推進事業								街づくり計画部土地利用推進課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
6-1-3 所沢らしい景観まちづくりの推進									
景観まちづくり推進事業								街づくり計画部都市計画課	
貢献度	A：貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	Ⅱ：継続
6-3-3 歩行者・自転車環境の整備推進									
自転車レーン整備事業								建設部道路維持課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	Ⅱ：継続

6-4-1 交通政策の推進と公共交通の充実									
地域循環乗合ワゴン（ところワゴン）運行事業								街づくり計画部都市計画課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
市内循環バス（ところバス）運行事業								街づくり計画部都市計画課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続

《寄与する事業》

2-5-1 確かな学力と自立する力の育成									
地球にやさしい学校づくり推進事業								学校教育部学校教育課	
貢献度	B：やや貢献している	必要性	B：変わらない	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画通り	方向性	Ⅱ：継続
2-5-3 地域が信頼する学校づくりの推進									
特色ある学校づくり支援事業								学校教育部学校教育課	
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	C：計画通りでない	方向性	Ⅱ：継続

【評価及び今後の方針】

●地球温暖化緩和策の推進（温室効果ガス排出量の削減）

・本市におけるCO2排出量の約55%が民生家庭・業務部門から排出されていることから、既存住宅等の環境性能の向上、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化推進するため「スマートハウス化推進補助事業」を実施した。建築物への直接的なCO2削減策として引き続き実施していく。なお、補助金の財源の一部は市施設で発電した電気の売電収入を「まちごとエコタウン推進基金」に積み立てて活用している。

【令和7年度実績】

○家庭1,318件、事業者1件に補助金を交付しCO2排出量を合計1,485t削減することができた。

・市民の消費行動の変容や事業者の脱炭素経営の推進を目的とする周知・啓発活動「所沢市からはじめるまちごとゼロカーボン運動事業」を実施した。地球温暖化による影響が深刻化する状況であるため、これまで以上に市民・事業者に自分事として捉えてもらう必要がある。特に、若い世代との協働による取組や事業者の脱炭素経営を後押しする環境教育・普及啓発活動を一層強化していく。

【令和7年度実績】

○脱炭素に資する会議、イベント、出前講座を18回開催した。

○脱炭素経営ネットワーク交流会には55団体119名が参加し、市内事業者の脱炭素経営への機運を醸成した。

●エネルギー使用に伴う環境負荷の低減（低炭素型ライフスタイルの定着・再生可能エネルギーの推進）

市の事務事業におけるエネルギー使用の低減策として以下の事業を実施した。

【令和7年度実績】

・山口まちづくりセンターの平時における外部からの電力購入の削減によるCO2排出量の削減に加え、発災時の現地災害対策支部としての機能維持に資するものとして、屋上防水シート改修に合わせて太陽光発電設備及び蓄電池等を設置したことにより、設置後の1月分～3月分の電気料金を前年度との比較で267,790円抑えることができ、余剰電力についても同期間で4,912円の売電を行うことができた。

令和7年12月26日に施工が完了し、今後は当該設備の適正管理に務める。

・公共施設太陽光発電設備設置事業では、環境省からの補助金を活用して6つの公共施設（松井まちづくりセンター、保健センター、収集管理事務所、中富南コミュニティセンター、リサイクルふれあい館、生涯学習推進センター）に太陽光発電設備と蓄電池を、維持管理業務を含めた包括リース方式により導入した。今後は賃貸借契約に基づき適切な維持管理を継続していく。賃貸借期間満了後の設備の所有権については事業者と協議のうえ定める必要がある。

本事業により、現時点で設置可能な市の施設への太陽光発電設備の導入はほぼ完了している。今後施設が新たに建設される場合には、その施設の形状や立地場所等の諸条件、発電・蓄電設備の性能及び財政状況を踏まえて導入を検討する。また設置済みの施設においては適切な維持管理を進めるとともに、経年劣化等の状況を踏まえた更新・廃棄等の在り方について検討していく必要がある。

・照明による電気使用量及びCO2排出量を削減するため、公共施設LED一括導入事業の事業者選定を行った。照明交換、維持管理及び省エネルギー効果検証を一体で行うESCO事業により、施工は令和8年度から令和10年度の間に、令和9年度から11年度の間に維持管理（初期不良対応）及び省エネルギー効果検証を行う。なお、市の施設のLED化についてはこの事業で188の施設で導入する他、市庁舎及び小中学校46校の校舎についてもLED化を進めている。

●気候変動の影響への適応

・柳瀬川における今後の浸水被害の軽減を図るために、東川との合流点下流に位置する清柳橋について、埼玉県及び清瀬市と共同で架換えを進めている。令和7年度は、埼玉県で旧清柳橋の上部工撤去工事を行った。

・開発事業区域内の雨水について、雨水流出抑制施設の適切な設置を事業者に指導し、当該区域外への雨水の流出を抑制することにより、流域河川の負荷軽減を進めた。今後も引き続き、雨水流出抑制施設の適切な設置を指導する。

●人と自然との絆の強化

本市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりのパートナー団体に対する育成講座の開催や補助金の助成により活動を支援している。多くの団体が高齢化や担い手不足の課題を抱えており、登録解除となる場合もあることから、今後も新たな参加者が加わるような講座開催等の支援と共に、みどりのパートナー制度についての周知等を図っていく。

【令和7年度実績】

○みどりのパートナー登録状況（年度末）：60団体及び個人18人（合計1,565人）

○みどりのパートナー育成講座：令和6年度から実施している、多年草を中心とした花壇作成の講座の2年目。

7団体（10名）、個人登録者1名、一般参加23名、合計34名が参加。

○活動支援補助金の交付：みどりの保全活動団体23団体、緑化の推進活動団体26団体、合計49団体に交付。

●みどりと水の保全

緑地と河川の保全・整備を通じて広域的につながる「水とみどりがつくるネットワーク」を構築し、その魅力を高めることにより、自然と触れ合い、その恵みを享受できるよう取組を進める。なお財源の一部には緑の基金や森林環境譲与税を活用している。

また、地球温暖化の影響の深刻さが増す中で、みどりと水の存在は気温上昇の抑制にも資するものであるが、樹木は環境変化と老朽化により伐採を余儀なくされるものが目立つようになってきている。

【令和7年度実績】

○里山保全地域等指定整備事業では都市近郊に残された数少ない里山の原風景を保全するため、地域制緑地の指定範囲を0.33ha拡大した。今後も未来のこどもたちに所沢の貴重なみどりを継承するため、各種法令等に基づいて樹林地の土地利用を制限する地域制緑地の指定及び拡大を行っている。

○北秋津・上安松地区都市緑地の事業用地2,285.27㎡を取得した。引き続き、地権者の理解を得ながら、計画的に都市緑地を取得し、適正な維持管理に努める。

○砂川堀の自然を知り親しむことを目的として整備した散策路の維持管理、及び河川や湿地を保全するため既存樹木の剪定等を行った。今後も砂川堀散策路の整備を進め、みどりと水の保全を図るとともに、砂川堀の自然を知り親しむ機会を創出する。

○「COOL JAPAN FOREST構想」における周辺環境整備の一環として実施している東川桜舞う遊歩道事業については、東川沿いの桜を一層魅力的なものにするため桜並木及び遊歩道の維持管理を行った。今後も東川沿いの桜並木の維持管理等を行い、魅力の向上に努める。

● ごみ処理の低炭素化の推進（ごみ処理に要するエネルギーの低減）

ごみの処理では収集、分別、処理（資源化・焼却）それぞれの段階で環境負荷が生じているため、着実に3Rを進めていくことが重要である。令和7年3月に所沢市ごみ減量等推進審議会から「ごみ減量・資源化に関する方策について」答申を受けており、市民・事業者・行政の協働による減量・資源化、市民への分かりやすい説明、十分な検証を経ての新たな施策の実施が求められ、6つの具体的な項目も示された。現行の収集処理等を着実かつ効率的に行いながら、答申内容も踏まえて事業に要するエネルギーの低減化に取り組む。

【令和7年度実績】

○家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するため、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図るとともに、生ごみ処理機の購入に対し、163基分の奨励金を交付した。

○東部クリーンセンターにおけるごみ焼却発電による場内電気使用量賄率は100%である。自家消費分を除く余剰電力は（株）ところざわ未来電力を通じて市の施設等で使用されることにより、市の事務事業におけるCO2削減に寄与している。

● 豊かな心の育成

「豊かな心育成支援事業」では、引き続き、自然や環境に関する取組を通し、生命尊重や自然への畏敬の念を培えるようにする。

【令和7年度実績】

教職員の資質向上を図るため、市内小中学校に勤務する教職員を対象に「豊かな心育成研修会」を開催し、95人が参加した。

● 確かな学力と自立する力の育成

「地球にやさしい学校づくり推進事業」では、環境活動が円滑に実施できるように児童生徒及び教職員、並びに家庭や地域とも連携を図りながら事業を実施していく。また、実施した内容は活動のねらいを十分達成できたかを点検、記録、見直しを行い、翌年度の計画に反映させていく。

【令和7年度実績】

全小中学校において「地球にやさしい学校」活動報告書を作成した。

● 地域が信頼する学校づくりの推進

「特色ある学校づくり支援事業」では、各学校が地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施するための支援を引き続き行っていく。

【令和7年度実績】

「特色ある学校づくり支援事業」において、3,391人の地域人材を活用した。

● 主体的な健康づくりの推進

「トコトコ健幸マイレージ事業」については、引き続きスマートフォンアプリを活用し「歩くことを中心とした健康づくり」のコンセプトに基づいて実施した。参加者を増やすための取組として、広報ところざわやSNS等を活用した情報発信を行うとともに、保健師等の地区活動や健康増進に関するイベント、庁内各課が発出するチラシや通知等を通じて多様な手法による周知を行った。その結果、令和7年度末の登録者数は令和6年度末（9,325人）から1,133人増加の10,458人となり、多くの方に移動手段として歩くことを意識していただき、CO2排出量の削減に寄与することができた。今後も歩くことによる健康づくりを推進することで、環境負荷の軽減にもつなげていく。

● 計画的かつ合理的な土地利用の推進

土地区画整理事業地内や周辺にある既存緑地の保全を目的に設計や工事を行った。今後も自然環境と調和した計画的な住宅地や産業団地の創出に取り組む。

● 所沢らしい景観まちづくりの推進

個人宅の草花や庭木などのガーデニングのほか、所沢らしい景観を市民の推薦で景観資源として登録し、「とことこガーデンマップ」に掲載した。また、景観市民活動クラブと実施した景観資源を巡る「みて歩きマップ」を作成し、景観展示会で紹介するなど、市民への周知を行うとともに良好な景観づくりにより、外出してまち歩きを楽しむ契機とした。これらの取組により“まちなかみどり”の維持・創出を進め、住環境の向上を図ることができた。

● 歩行者・自転車環境の整備推進

令和7年度は通学路の安全対策に重点を置き、自転車レーンの整備は見送ることとなった。市内の県道と国道を管理している埼玉県川越県土整備事務所及び道路交通を担当する埼玉県警察とも連携を図り、自転車レーンの整備延伸に努め、歩行者や自転車など誰にとっても通行しやすい空間を創出していく。

●交通政策の推進と公共交通の充実

交通不便地域の解消及び生活関連施設へのアクセス向上を目的として、令和5年から実証運行を開始した柳瀬地区、富岡地区のところワゴンについては、各地域の意見等を踏まえ、地域に適した路線やダイヤに見直しを実施するとともに、令和8年3月に本格運行へ移行した。

また、ところバスについては、EV車両を1台追加導入して計3台となり、排出ガスの抑制に寄与した。

【令和7年度実績】

○令和7年度の利用者は令和5年度から比較して、ところバスは45,739人、ところワゴンは29,073人増加した。

【総評】

市は「2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティ」を宣言（2020年11月3日）するとともに「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を施行（2023年4月1日）し、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて取組を進めている。その過程における温室効果ガス排出量削減の目標値は2030年度に国よりも高い2013年度比51%としているが、令和6年度（2024年度）のマチごとエコタウン推進計画における実績値は当該年度の目標値を下回るなど、近年の猛暑の影響が市民の生活や事業活動に及んでいると推測される。

生きものの棲みかとなる豊かなみどりや水辺の保全・創出については、地域制緑地の指定や市有地としての確保（購入・寄附受入）により着実に整備を進めている。維持管理に関しては市の経費により行うもののほか、市民団体等の協力により実施している場所がある。近年では民間企業がそうした活動に積極的に関わる事例がある一方で、従来からのみどりのパートナー団体等については高齢化や担い手不足などにより登録者数が減少傾向にある。現在登録済みのそうした団体に対しては引き続き支援を行うとともに、団体間の情報交換の場や共同作業の機会を設けるなどの活性化策を講じながら、新たな参加者が加わるような取組も必要になっている。

また、本市においてはこれらの事業の財源の一部に基金からの繰入金を充当している。マチごとエコタウン推進基金については市の施設での太陽光発電の売電収入を、緑の基金については多くの人からの寄付を主な収入源としているが、これらにより事業費の全てを賄うことはできないため、効率的かつ効果的な事業の立案・実行と併せて、収入増加策や新たな財源の確保について検討が必要である。

関連する取組のうち、公共交通に関しては、路線や便数の充実により自家用車利用からの切替えなどのライフスタイルの転換による温室効果ガス排出量の削減が期待される。一方で運行の増加に伴う排出量の増加も見られることから、使用する車両等の選択や適正な維持管理が必要である。

健康増進に関しては、郊外の豊かな樹林地や市街地における身近な緑地等、地域の特性を生かして魅力あるみどりや水辺地を保全・創出することにより外出・散策への動機づけとなる。同時に、みどりの魅力に触れた人たちが豊かな自然の保全に関心を持つきっかけとなることも期待され、歩行機会の提供から保全作業に参画することによる活動量の増加や精神面での効果など、相互に関連して成果を上げていくことが期待される。

ゼロカーボンシティの実現やみどりの保全・創出には一人ひとりの環境意識の向上と次世代を担う人材の育成が重要であることから、「豊かな心育成事業」などにより子どもや若い世代が身近な自然に親しみ、生命のつながりや尊さを学ぶ機会を通じて自然愛護の心を育成することが重要である。そうした点からも、特色ある学校づくりにおいて各校が工夫しながら学校経営を行って学校教育が社会に開かれ、家庭・地域と連携することや、各所管において若年層を対象とする講座・イベントを実施していく必要がある。

これらのことから、「人と自然が共生するまちづくり」の実現に向けては取組の更なる効率化を進めながら、レジリエンスや地域経済の活性化などの脱炭素以外の社会課題にも貢献するような庁内連携の取組を強化し、市民・事業者・市の各主体が地球温暖化を自分事として捉えてスピード感をもつよう取り組んでいく必要がある。

【SDG s への貢献】

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤を作ろう

- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう